

## 平成17年度決算

### 1 一般会計

#### (1) 決算収支状況

規模は6年ぶりの増

実質収支は39年連続の黒字

歳入決算額 (A)	5,248億	600万円
歳出決算額 (B)	5,196億3,300万円	
形式収支(A)-(B) (C)	51億7,300万円	
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	40億6,100万円	
実質収支(C)-(D) (E)	11億1,200万円	

一般会計の実質収支は11億1,200万円の黒字(前年度11億7,100万円の黒字)となっており、実質収支の黒字は昭和42年度以来39年間続いている。  
なお、歳入の決算規模は過去9番目、歳出の規模は過去8番目となった。

#### (2) 歳入

##### 市税

市税収入は2年連続の増収 (17.4億円増 64.2億円増)

市税収入率は3年連続の上昇 (94.6% 95.3% 96.0%)

個人市民税は344億8,400万円で、税制改正の影響により納税義務者数や課税所得金額が増加したことにより、前年度に比べ13億400万円の増(+3.9%)となった。

法人市民税は185億2,100万円で、景気の回復基調に伴い、製造業を中心に大幅に企業収益が回復したことから、前年度に比べ50億400万円の増(+37.0%)となった。

固定資産税は763億5,600万円で、白島石油備蓄施設の国有化に伴い交付金が増加したことにより、前年度に比べ2億5,700万円の増(+0.3%)となった。

市税全体としては、1,584億700万円で前年度に比べ64億1,700万円の増(+4.2%)となっており、平成16年度に引き続き、2年連続で前年度を上回った。

なお、市税収入率については、差押や公売の積極的な実施等により、96.0%と前年度に比べ0.7ポイント上昇した。

#### 地方交付税

##### 地方交付税は減少(6.4億円減)

地方交付税は742億5,500万円で、前年度に比べ6億3,700万円の減(0.9%)となった。これは、国の地方財政計画において、地方歳出が縮減されたことなどによるものである。

また、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は165億円から126億6,300万円と大幅に減少した。

この結果、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は、913億9,200万円から869億1,800万円と対前年度44億7,400万円(4.9%)の大幅減となった。

#### 市債

##### 市債発行額は増加(64.8億円増)

市債発行額は、647億4,200万円で、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は減となったものの、(仮称)新・新門司工場建設事業の事業進捗、地域再生事業債の活用などに伴い、前年度に比べ64億7,500万円の増(+11.1%)となり、歳入に占める市債への依存度は、前年度を1.1ポイント上回り12.3%となった。

### (3) 歳出

#### 性質別決算

##### ア 義務的経費

##### 義務的経費比率は41.4%(1.3ポイントの減少)

##### 人件費比率は14.0%(0.5ポイントの減少)

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費は2,151億4,700万円で、前年度に比べ51億4,900万円の減(2.3%)となっている。

これは、人件費が職員数の減や給与改定などにより、2.5%の減となったこと、公債費が満期一括償還に係る基金積立金の増があったものの、NTT-B資金の償還の減などにより、5.4%の減となったことによるものである。

なお、扶助費は乳幼児医療制度における支給対象年齢の拡充による増などで0.4%の増となっている。

この結果、義務的経費比率は41.4%と前年度の42.7%に比べ1.3ポイント減少した。

また、人件費比率は14.0%と過去最低の水準となった。

## イ 投資的経費

### 投資的経費は5年ぶりに増加

投資的経費は1,090億1,000万円で、前年度に比べ102億4,700万円の増(+10.4%)となり、平成12年度以来5年ぶりの増加となった。

これは、若戸大橋の引継ぎ事業(旧日本道路公団からの買収)による増や、(仮称)新・新門司工場建設事業の事業進捗に伴う増などによるものである。

この結果、投資的経費比率は21.0%と前年度の19.2%に比べ1.8ポイント増加した。

## 目的別決算

### 環境費(40.7%)、土木費(12.4%)が大幅な増

歳出決算を目的別構成で見ると、保健福祉費が最も高く歳出全体の28.3%を占め、諸支出金が16.4%、土木費が14.9%となっている。

また、対前年度の増減率では、(仮称)新・新門司工場建設事業の事業進捗により、環境費が40.7%の増、若戸大橋の引継ぎ事業により、土木費が12.4%の増となった。

一方、緊急雇用対策事業の終了に伴い、労働費が25.3%の減、北九州市立大学の独立法人化によって、大学特別会計への繰出金がなくなったことなどにより、教育費が14.2%の減となっている。

この結果、一般会計歳出全体では、0.9%の増となった。

## 2 普通特別会計

### 実質収支は23会計中20会計が黒字

普通特別会計は23会計で、国民健康保険特別会計などからなっており、17年度は、臨海部産業用地貸付特別会計が新設され、大学特別会計は16年度で廃止となった。

普通特別会計全体での実質収支は112億円の黒字(前年度111億8,500万円の黒字)となっている。

そのうちの20会計が黒字、3会計が歳入歳出差引きゼロとなっている。

### 3 企業会計

#### 単年度資金収支は5会計中3会計が赤字

企業会計は、上水道事業会計、工業用水道事業会計、交通事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計の5会計からなっており、平成17年度の単年度資金収支は、上水道事業会計及び病院事業会計が黒字となり、工業用水道事業会計、交通事業会計及び下水道事業会計の3会計は赤字となっている。

- (1) 上水道事業会計では、大口使用者の水需要の減少により料金収入が減少したものの、職員給与費などの諸費用が減少したことなどにより、単年度資金収支は1億4,300万円と5年続けたの黒字となった。
- (2) 工業用水道事業会計では、契約水量の増加により料金収入が若干増加したものの、企業債償還金などの諸費用が増加したことなどにより、単年度資金収支は1億5,400万円と4年ぶりの赤字となった。
- (3) 交通事業会計では、料金収入は微増したが、一般会計繰入金の削減などにより、単年度資金収支は1億1,400万円と2年続けたの赤字となった。  
なお、交通事業では、平成18年度からの5カ年の経営改善計画を策定し、経営努力を行っている。
- (4) 病院事業会計では、患者数の減少等により料金収入が減少したものの、職員給与費などの諸費用が減少したことなどにより、単年度資金収支は6億2,200万円と4年続けたの黒字となった。
- (5) 下水道事業会計では、汚水処理補助金等の廃止などによる一般会計繰入金の減少などにより、単年度資金収支は5億4,300万円と2年続けたの赤字となった。